

#### 第4節 環境管理

水質に係る環境管理に当たっては、現状水質が河川については一部を除く都市貫流河川及びダム流入河川で、湖沼については環境基準の類型指定を行った湖沼で、海域については一部の閉鎖性海域で、それぞれ環境保全水準を超えており、また、昭和65年度における汚濁負荷量は、人口の増加、工業出荷額の伸びなどから増加することが予測されるので、各水域ごとに適正な管理を行うことが必要である。

このため、水質自動測定局の増設及び全局のテレメート化を行い、常時監視測定網の拡充強化を図るとともに、必要に応じて工場・事業場の立地指導、環境影響評価の実施、公害防止協定の締結などの措置を講ずるほか、汚濁負荷量の統一的、効果的削減を図るために流域下水道、公共下水道等の計画的整備を促進し、水質の保全に努める。

河川の水質に係る環境管理に当たっては、各河川の環境基準点における環境保全水準、環境容量が満足するよう管理するものであるがこの場合、流域別下水道整備総合計画の策定されている河川については、同計画において設定された許容流出負荷量に配意して管理する。

湖沼の水質に係る環境管理に当たっては、湖沼における水理、水質汚濁機構の解明を待って、湖沼の環境保全水準の維持達成に努める。

また、今後建設が予定されているダムについては、必要に応じて環境影響評価並びに各種調査を実施し、水質の保全に努める。

海域の水質に係る環境管理に当たっては、各海域のＡ類型水域の水質が原則として環境保全水準内の現状水質で維持されるよう管理する。この場合一部海域のＢ及びＣ各類型については区分して管理する。

また、底泥の浚せつ、漁場の適正管理などに努めるほか、富栄養化の防止に努める。

## 第1節 序

騒音は、各種公害のなかで最も身近な公害の典型となっているものであるが、昭和50年代後半から、工場・事業場騒音による騒音公害、近隣騒音によるもの7.5dB程度増加している傾向がみられる。

本県における騒音対策  
に基づく騒音規制地域の指  
工場・事業場活動や建設  
多様化によって発生音量  
騒音は必ずしも低減して  
穏な環境のもとでの県民  
的に管理していくことが

このため、騒音を環境  
建設作業騒音については  
的に評価するには無理が  
とらえることとし、環境  
関する影響などについて  
法、予測手法及び環境保  
する。

なお、航空機騒音及び船舶騒音に係るものとする。